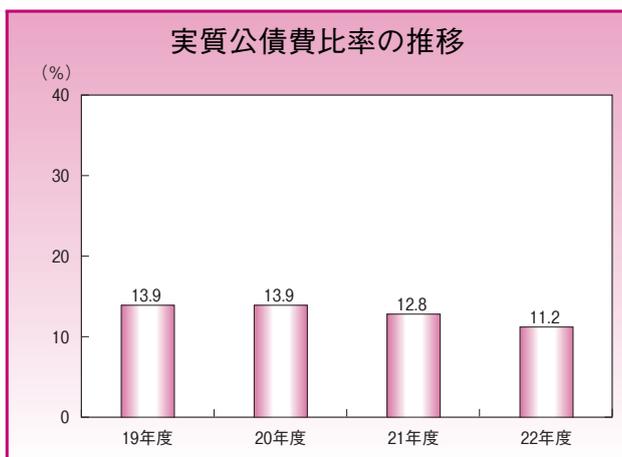
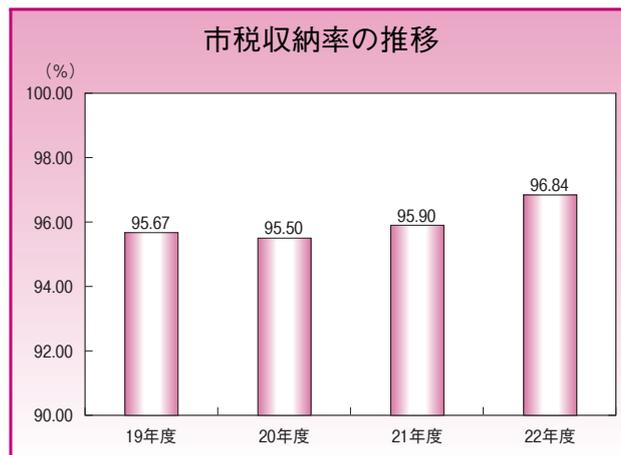
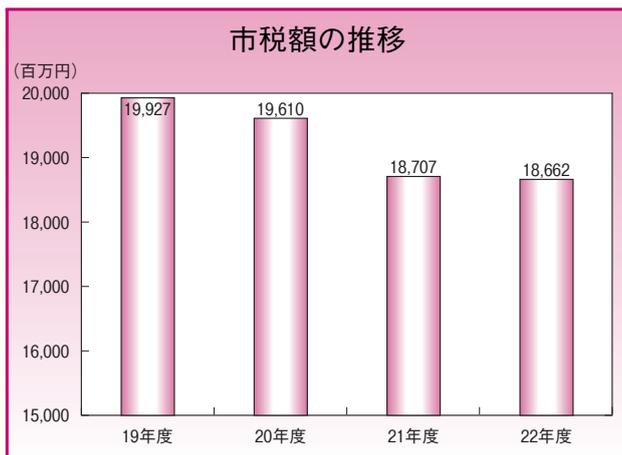


## 基本施策 7-③ 効率的・効果的な行財政運営の推進

### 現状

人口減少社会の到来や地方分権の進展、高度化・多様化する住民ニーズなど、自治体を取り巻く環境は大きく変化しています。加えて、長引く景気の低迷、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、財政運営は厳しさを増しています。

こうした中、自治体は、真の自治体となるべく、限られた行財政資源の中で、より効率的で質の高い行政サービスを提供することが求められています。



■実質公債費比率:財政の健全化判断比率のひとつで、公債費や公債費に準ずるものの標準財政規模に対する割合のこと。早期健全化基準は25.0%以上、財政再生基準は35.0%以上となっています。

### 課題

- ・ 計画的な行政経営の推進
- ・ 安定した財政基盤の確立
- ・ 行政サービスの向上と行政の効率化

### 目指すべき方向

- (1) 安定的な行政経営の実現
- (2) 新たな時代への対応に向けた行政サービスのあり方の見直し

### 基本施策 目標指標

市民満足度

基準値 (平成22年度)

43点



目標値 (平成28年度)

53点

※市民満足度は、「満足している」100点、「やや満足している」75点、「どちらともいえない」50点、「やや不満である」25点、「不満である」0点とした時の全回答者の平均得点

## 具体的な施策

### (1)-1 計画的な行政経営の推進

総合計画後期基本計画、行財政改革の計画的推進により、効率的で透明性の高い行政経営の推進を図り、財政の健全性を維持しながら、市の将来像の実現に努めます。

#### 目標値 実質公債費比率

現状(平成22年度)



目標(平成28年度)



### (1)-2 効率的な事務事業の推進

行政評価システムの活用により、その有効性や効率性などの検証を行いながら事務事業を推進します。併せて、評価結果等を活用し、効率的・効果的な予算執行・配分を行うことにより歳出抑制に努めます。

また、事務の効率化により窓口における待ち時間の短縮等の窓口サービス向上に努めます。

#### 主要事業 行政評価システム運用事業

#### 目標値 改革・改善の方向性が示された事務事業数

現状(平成22年度)



目標(平成28年度)



### (1)-3 民間活力の活用

指定管理者制度や民営化などの外部委託等、民間の有する専門性や迅速性、ノウハウの導入と活用を努めます。

#### 主要事業 市立保育園の民営化(再掲)

#### 目標値 私立認可保育園数

現状(平成22年度)



目標(平成28年度)



### (1)-4 効率的な執行体制の確立

効率的な執行体制の確立を図るため、合併時の約束にもとづき、新庁舎建設に向けた検討を引き続き進めます。しかしながら、東日本大震災等による社会的・財政的影響により、後期基本計画期間中に事業は着手しないこととします。

また、職員数の適正化と柔軟で効果的な組織体制の整備を進めます。

### (1)-5 歳入の確保

口座振替やコンビニエンスストアでの納付制度を推進し市税等の収納率の向上に努めます。また、きめ細かな納税相談とともに、滞納者の実態調査と情報の収集を図り、公平・公正の視点からも滞納処分を適正に進めます。

さらに、市有財産の評価をもとに施設等の存続を含めた検討を行うとともに、市有財産を積極的に活用することによる新たな歳入の確保に取り組みます。

#### 主要事業 徴収事務(再掲)

#### 目標値 市税現年度収納率

現状(平成22年度)



目標(平成28年度)



自然と共生する  
まちづくり

快適で潤いのある  
まちづくり

健やかに安心して暮らせる  
まちづくり

安全で便利な  
まちづくり

活力を創出する  
まちづくり

豊かな心と文化を育む  
まちづくり

創意と協働による  
まちづくり

## (1)-6 人材の活用と育成

人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発と意識改革を効果的に推進します。

また、専門的分野においては、豊富な実務経験、知識等を有する者の活用を図ります。

**主要事業** 各種職員研修

**目標値** 職員研修延べ受講率

現状(平成22年度)

46.68%



目標(平成28年度)

50%



## (2)-1 行政データ・統計資料の整備と分析

行政データの収集・整備を行うことにより適正な市勢状況の把握に努めるとともに、各種統計調査の結果分析・推計を進め、政策立案の基礎資料として整理します。

**主要事業** (新) 行政データ収集運用事業

**目標値** 行政データ分析数

現状(平成22年度)

0項目



目標(平成28年度)

20項目



## (2)-2 時代に即した事業の見直し

行財政改革推進計画に基づき、市が行う事業や事務、保有する施設について、受益と負担、必要性や効率性の観点から見直しを行い、選択と集中による事業の重点化を進めます。

**主要事業** 行財政改革推進事業

**目標値** 行財政改革推進計画に基づき改革改善する事業数

現状(平成22年度)

-



目標(平成28年度)

60事業



## (2)-3 広域行政の適正化

近隣自治体と共同で行っている消防・火葬場・市場・研修事業等について、現在の事業内容や市民ニーズに対応させ、その効率性や必要性について検討します。

併せて、広域的に行うことにより効率性が高まる事業やサービスについて研究します。

■個別計画……行財政改革推進計画(平成24年度～平成28年度)  
定員適正化計画(平成24年度～平成28年度)